

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	41,915,480株	2024年3月期	41,915,480株
2025年3月期3Q	2,291,899株	2024年3月期	2,332,303株
2025年3月期3Q	39,777,772株	2024年3月期3Q	39,850,177株

(注) 期末自己株式数には、株式付与E S O P信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております(2025年3月期3Q 1,421,389株、2024年3月期 1,671,993株)。

また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、控除する自己株式を含めております(2025年3月期3Q 1,449,660株、2024年3月期3Q 1,253,029株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期の日本株式市場は、利益確定売りや米長期金利上昇懸念、米CPIの上昇、中東情勢の悪化が影響したことから下落して始まりました。日経平均株価は一時37,000円を割り込みましたが、5月には米消費者物価指数や米小売売上高など予想を下回る指標が発表され、金融引き締め長期化への懸念が後退した結果、米国の主要3株価指数が史上最高値を更新し、日経平均株価も一時39,000円を回復しました。日米の金融政策の動向に注目が集まるなかレンジ内でもみ合いの推移となった後、円安の進行とともに好調な流れが継続し、7月11日には42,000円台まで上昇いたしました。しかしながら、米国消費者物価指数が想定以上に軟化し、米国ハイテク株に利益確定売りが入ったことや為替が円高方向に振れたことなどから、日本株式市場は下落に転じ、7月末の日銀金融政策決定会合での追加利上げが円高を呼び、さらに市場予想を下回った7月の米ISM製造業景気指数で米国景気減速懸念が台頭し円高が一層進行したことで、リスク回避の流れが強まり暴落となりました。その後、為替が落ち着いたことで、日本株式市場も落ち着きを取り戻し、大幅に回復していきました。円安の進行や米国経済の底堅さ、石破政権の経済政策継承方針などを背景に日本株式市場は上昇しましたが、米国の大統領選挙において、トランプ前大統領が掲げる関税強化策への警戒感などから軟調な動きとなる場面もありました。その後は好調な米国の半導体株及びさらなる円安に支えられ、日本株式市場は再び上昇に転じ、年末終値としては日経平均株価が最高値を更新しました。しかしながら、日経平均株価は前期末と比べると1.2%下落し39,894.54円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第3四半期末運用資産残高は、1兆9,358億円(注1)と前期末に比して2.5%増となりました。

当第3四半期における残高報酬(注2)は前年同期比14.1%増の119億93百万円となりました。また、成功報酬(注3)は、前年同期比27.8%減の8億10百万円となり、営業収益は前年同期比10.1%増の129億44百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比13.8%増の76億17百万円となりました。これは、主に公募投資の運用資産残高増加に伴う支払手数料の増加及び人件費の増加によるものです。

この結果、営業利益は前年同期比5.3%増の53億26百万円、経常利益は為替差益の減少があったものの受取利息の増加等により、前年同期比5.3%増の54億73百万円となりました。また、前年同期に計上した投資有価証券売却益13億35百万円が当第3四半期に計上がないこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比26.6%減の33億21百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益(注4)は前年同期比11.9%増の52億65百万円(前年同期は47億6百万円)となりました。

(注1) 当第3四半期末(2024年12月末)運用資産残高は速報値であります。

(注2) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

(注3) 成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬(アクイジションフィー)を含んでおります。

(注4) 基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬(手数料控除後)の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億3百万円増加し、475億16百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が54億21百万円の減少、未収入金が10億61百万円の増加、未収委託者報酬が6億8百万円の増加、有形固定資産が14億99百万円の増加、投資有価証券が35億45百万円の増加となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加し、149億58百万円となりました。主な増減内訳は、未払手数料が2億97百万円の増加、未払金が7億57百万円の減少、未払法人税等が8億52百万円の減少、賞与引当金が7億23百万円の増加、リース債務が3億97百万円の増加、繰延税金負債が4億74百万円の増加となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億38百万円増加し、325億58百万円となりました。主な増減内訳は、利益剰余金が6億7百万円の増加、その他有価証券評価差額金が5億72百万円の増加となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,066	16,645
前払費用	323	492
未収入金	792	1,853
未収還付法人税等	421	53
未収委託者報酬	1,588	2,197
未収投資顧問料	1,402	1,421
預け金	203	204
その他	332	640
貸倒引当金	—	△24
流動資産計	27,130	23,484
固定資産		
有形固定資産	1,027	2,526
無形固定資産	1,234	1,230
投資その他の資産		
投資有価証券	16,289	19,835
差入保証金	169	184
長期前払費用	143	163
退職給付に係る資産	19	9
繰延税金資産	97	81
投資その他の資産合計	16,719	20,274
固定資産計	18,981	24,031
資産合計	46,112	47,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
未払手数料	454	751
未払金	1,540	783
未払法人税等	1,655	803
預り金	79	49
賞与引当金	3	726
株式給付引当金	235	99
長期インセンティブ引当金	3	1
役員株式給付引当金	40	—
その他	534	516
流動負債計	6,547	5,732
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
リース債務	18	416
株式給付引当金	228	205
長期インセンティブ引当金	3	2
役員株式給付引当金	10	—
繰延税金負債	592	1,067
その他	291	534
固定負債計	8,145	9,226
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	14,692	14,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,587	8,587
資本剰余金	1,848	1,848
利益剰余金	20,960	21,567
自己株式	△3,579	△3,590
株主資本合計	27,815	28,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,198	2,771
為替換算調整勘定	1,434	1,399
退職給付に係る調整累計額	△7	△6
その他の包括利益累計額合計	3,625	4,163
非支配株主持分	△22	△18
純資産合計	31,419	32,558
負債・純資産合計	46,112	47,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,119	7,109
投資顧問料	5,188	5,407
その他営業収益	444	426
営業収益計	11,752	12,944
営業費用及び一般管理費	6,692	7,617
営業利益	5,060	5,326
営業外収益		
受取配当金	25	26
受取利息	52	91
為替差益	126	44
持分法による投資利益	15	32
雑収入	9	20
営業外収益計	231	215
営業外費用		
支払利息	49	52
支払手数料	21	2
投資事業組合運用損	16	5
雑損失	3	8
営業外費用計	92	69
経常利益	5,198	5,473
特別利益		
投資有価証券売却益	1,335	—
特別利益計	1,335	—
特別損失		
投資有価証券評価損	92	—
特別損失計	92	—
税金等調整前四半期純利益	6,441	5,473
法人税、住民税及び事業税	1,925	2,003
法人税等調整額	7	162
法人税等合計	1,933	2,165
四半期純利益	4,508	3,308
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,525	3,321

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,508	3,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,047	572
為替換算調整勘定	89	△35
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	1,137	537
四半期包括利益	5,645	3,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,663	3,859
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	166百万円	164百万円
のれんの償却額	－百万円	27百万円

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至2024年12月31日）

当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。